

地域経済再生へ向けて

内藤 隆司 県議会議員

格差拡大が大きな問題になっています。大都市と地方の格差の解消は宮城県の地域経済にとっても大きな課題となっています。とりわけ農林水産業とその関連産業の衰退が地域経済の疲弊の要因になっています。

今回の一般質問では、産業連関表をもとに、宮城県にとって「強み」であるべき1次産業が、「強み」としての効果を十分に発揮できていない問題を指摘し、1次産業を中心とした産業クラスターの展開による県経済の発展方向を提案しました。その具体的な参考例として高知県の取り組みを紹介しました。

農林水産部長からは「農林水産分野においては、より一層、分野横断的な取り組みや連携の強化が図られるよう、高知県の取り組みを参考にしてまいりたいと考えています。」



「おります」という答弁もありましたので、今回の質問を契機に「地域経済再生」という大きな課題で進展をつくりだすことができるよう、具体的な提案もおこない、とりくみをすすめていきたいと思えます。

宮城県の経済政策は、典型的な大企業依存型、大企業「呼び込み」型です。持続的な発展を支える力は地域にあることを忘れていません。地域にある産業や企業など今ある地域の力を支援し、伸ばす「内発」型に転換することがめざすところです。

実は、今回の質問にあたり産業連関表をもとに、公共事業と医療や介護などの福祉分野の経済波及効果と雇用効果の比較を担当課に試算していただきました。

その結果、経済波及効果では、公共事業が若干上回るものの、福祉分野も遜色ない効果があることが分かりました。一方、雇用効果では、福祉分野の方が圧倒的に効果が大きいという結果でした。

地域経済を活性化させるという視点からも、医療や福祉への投資が有効だということです。福祉分野の充実も地域経済振興に役立つというところを取り上げる予定でしたが、時間の関係でできなかつたのは残念でした。

2月定例県議会(第359回)を終えて

2月17日に開会した2月定例議会が、3月16日に閉会しました。

本議会は、安倍政権の暴走政治と国民との間の矛盾が深化するもと、また震災から6年目を迎える中で開かれました。

党県議団は、暴走政治ストップ、「富県戦略」と「創造的復興」で被災者・県民を置き去りにする村井県政の諸問題を明らかにし、積極的に論戦しました。

1、議案の賛否について

今議会には、138の議案が提出されました。党県議団は、予算議案や蒲生干潟にかかる七北田川の河川堤防、雄勝の防潮堤2件など全部で29議案に反対をしました。

2、意見書・請願等について

(1) 意見書について

① 指定給水装置工事事業者への更新制の導入等を求める意見書
② 無料公衆無線LAN (WiFi) 環境の整備促進を求める意見書
③ 今後の通

商交渉に関する意見書
④ 政治分野への男女共同参画を推進するための法整備を求める意見書
⑤ 性犯罪等被害者を支援するワンストップ支援センターの設置等を求める意見書
⑥ 高齢者も若者も安心できる年金制度の実現を求める意見書
⑦ 復旧・復興事業の総仕上げのための人材確保を求める意見と見書の、7本の意見書が本会議に提案され、全会一致で可決されました。党県議団は、③と⑦を提案しました。

(2) 請願について

「被災者に医療・介護の負担免除継続を求める請願」が本会議にかかり、わが党県議団とみやぎ県民の声が発議討論をしました。この請願には、わが党議員団とみやぎ県民の声、社民党県議団、無所属の会の22名が賛成しましたが、自民・公明などの反対多数で不採択となりました。

(3) その他

閉会日に「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案」を全会一致で採択しました。

所属する常任委員会・特別委員会



大内 真理
(宮城野区)
・保健福祉委員会
・地域防災調査特別委員会



角野 達也
(太白区)
・文教警察委員会
・地域活力調査特別委員会



内藤 隆司
(大崎市区)
・建設企業委員会
・地域防災調査特別委員会



中嶋 廉
(泉区)
・環境生活農林水産委員会
・大震災復興調査特別委員会



福島かずえ
(若林区)
・経済商工観光委員会
・大震災復興調査特別委員会



天下みゆき
(塩釜市区)
・保健福祉委員会副委員長
・いじめ・不登校等調査特別委員会



三浦 一敏
(石巻・牡鹿区)
・建設企業委員会副委員長
・総合観光戦略調査特別委員会



遠藤いく子
(青葉区)
・総務企画委員会
・地域活力調査特別委員会